

平成 18年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 18年 5月 19日

会社名 株式会社光製作所

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8191

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikari-ss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安岡 光雄

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 大久保 直樹

TEL (03) 3800 - 0111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 株式会社光商 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 60.3%

1. 18年3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	12,494	(4.0)	2,277	(3.9)	3,000	(14.5)
17年 3月期	13,020	(1.1)	2,370	(6.6)	2,619	(12.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,172	(10.3)	62.75	-	3.4	7.5	24.0
17年 3月期	1,063	(198.5)	56.62	-	3.2	6.5	20.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 10百万円 17年3月期 4百万円
 期中平均株式数 18年3月期 18,680,430株 17年3月期 18,685,060株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	7.50	0.00	7.50	140	12.0	0.4
17年 3月期	7.50	0.00	7.50	140	13.2	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	40,593	35,113	86.5	1,879 90
17年 3月期	39,430	33,672	85.4	1,802 09

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 18,678,210株 17年3月期 18,682,600株
 期末自己株式 18年3月期 21,790株 17年3月期 17,400株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,171	2,085	204	386
17年 3月期	3,591	25	3,841	292

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	5,000	873	516	0.00	-	-
通期	12,000	2,191	1,194	-	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63円 92銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営上様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記業績予想は添付資料5ページをご参照ください。

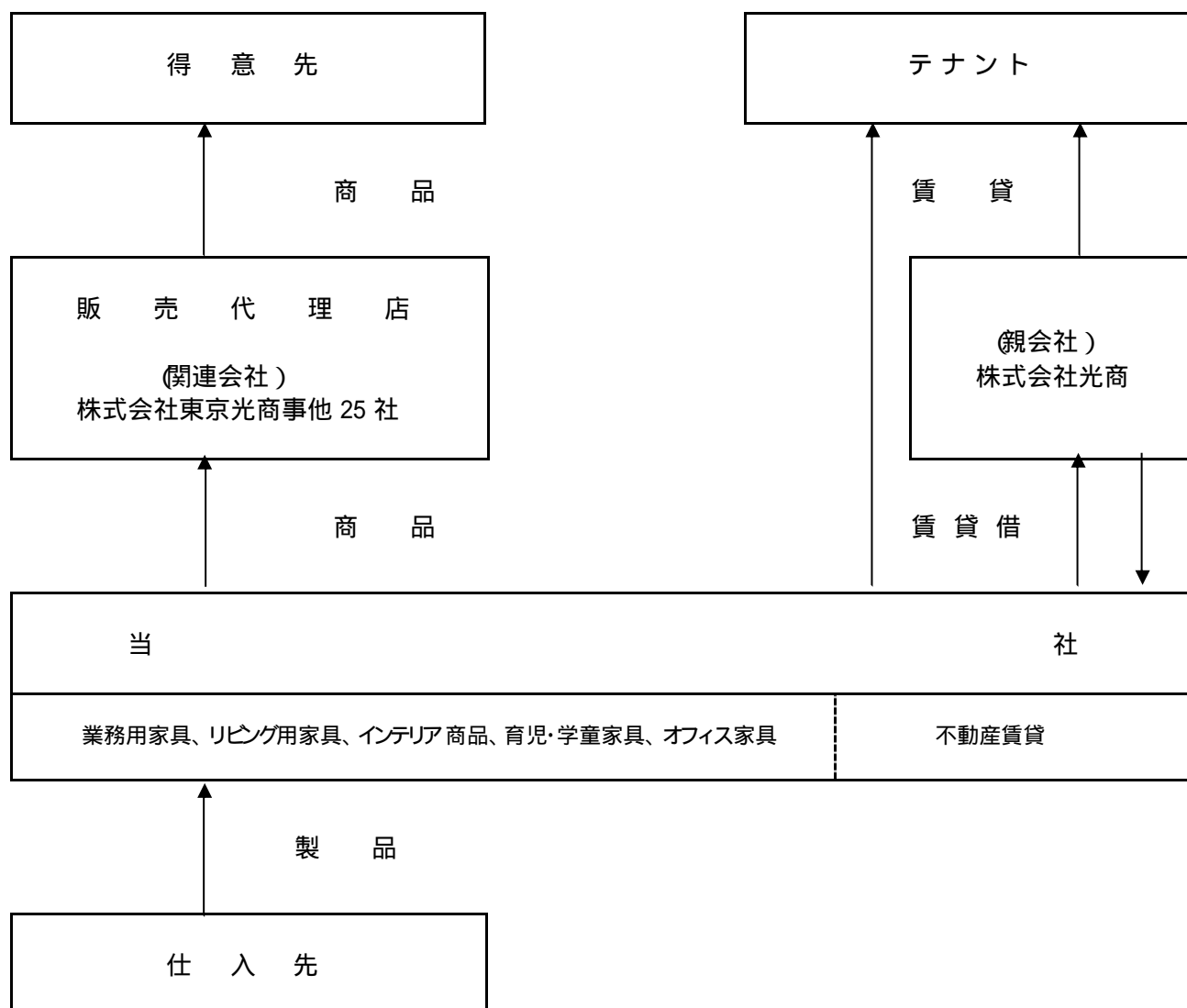
1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 26 社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次の通りであります。

業務用家具	—————	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
リビング用家具	—————	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
インテリア商品	—————	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
育児・学童家具	—————	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
オフィス家具	—————	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
不動産の賃貸	—————	親会社(株)光商に不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずるべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであり、また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

この方針に基づき、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、年間配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)を予定しております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資金額を引下げ、投資機会の増加、株式の流動性の向上や株主数の増加を促すことが重要な課題であると認識しております。現況における株価の動向や要請等を慎重に検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的に安定した収益確保が重要であるという観点から、収益力の向上を目指し、その重視する指標として株主資本利益率(ROE) 4%以上の達成を目標に掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定収益確保のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の好転など緩やかな景気回復が見込まれますものの原油価格の高騰や世界経済の減速懸念など景気の先行きは不透明な状況にあります。このような背景がありますものの、家具・インテリア業界においては消費低迷の状態から完全に回復できずに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の購買意欲を刺激する商品(高品質、高級感、リーズナブルな価格設定)の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることです。

(7) 親会社等に関する事項

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
株式会社光商	親会社	60.3%	なし

当社と親会社株式会社光商との関係は、当社部門別売上構成の不動産賃貸部門で安定賃貸先として一部物件を賃貸借しております。また同社に対し資金の貸付を行っており、人的関係においては、役員 1 名が兼務しております。

親会社との取引に関する事項は 16、17 ページの「関連当事者との取引」の親会社に記載しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制に関する社内規程として、「組織規程」を整備しており、「業務分掌」、責任および権限」等の規程内容に基づき、職務を遂行しております。その執行状況を取締役、幹部社員による会議を月 1 回開催し、経営上の課題や日常発生する諸問題に対し意思決定ができる体制を整えております。

管理部門の配置状況につきましては、総務部・財務部で構成する本社が現業部門への牽制機能を確保しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

法令遵守の精神の啓蒙活動として、社内教育の実施に取り組んでまいりました。

3 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善から民間設備投資は増加に加え、雇用情勢は改善して個人消費も緩やかながら回復傾向にある中、原油価格や原材料価格の高騰等要因もありましたが、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当家具・インテリア業界におきましては、住宅着工戸数の増加等の先行きに明るい材料もありますが、依然と耐久消費財の消費マインドは低迷していることや市場の成熟化に伴う需要の停滞と消費者の低価格志向による企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は厳しいままの状況でありました。

このような経済環境下におきまして、当社は消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、12,494 百万円 (前期の 96.0%) となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,692 百万円(前期の 100.4%)となり、業務用市場は横這い状態でありました。リビング用家具は、2,627 百万円 (前期の 89.6%)、インテリア商品は、911 百万円 (前期の 97.2%)、育児・学童家具は、2,134 百万円 (前期の 89.3%) となり、ホームユース向けの家具全般が落ち込みました。オフィス家具は、878 百万円 (前期の 98.0%)、プラスチック成型品は、639 百万円 (前期 109.1%) となり、総じて家具商品部門は弱含みで推移しました。

また、不動産賃貸部門は、2,609 百万円 (前期の 100.6%) とほぼ横這い状態でありました。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少したことにもない、2,277 百万円 (前期の 96.1%) と減益となりました。経常利益は、前期比でオプション評価益、為替差益が伸張したこと等で、3,000 百万円 (前期の 114.5%) また当期純利益は、1,172 百万円 (前期の 110.3%) と増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、引き続き緩やかな回復基調が続くと予測されますが、原油価格の動向等不透明な要因も景気に影響を与えることが懸念されます。

当業界をとりまく環境はさらに消費の回復の力は弱く、市場での競争は一段と激化していくものと予想されます。

このような背景を踏まえ通期の業績予想としましては、売上高 12,000 百万円、経常利益 2,191 百万円、当期純利益 1,194 百万円を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,171 百万円と前年同期と比べ 1,420 百万円 (39.6%) の収入の減少となりました。これは貸倒損失が発生した一方、非資金項目であるオプション評価益と為替差益の増加があったこと及び法人税等支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得及び定期預金の預入により、2,085 百万円と前年同期と比べ 2,111 百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、204 百万円と前年同期と比べ 3,637 百万円 (- %) の支出の減少となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物は、386 百万円と前年同期と比べ 94 百万円 (32.4%) の増加となりました。

4 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
【資産の部】					
流動資産	(7,874)	20.0	(7,978)	19.7	(104)
現金及び預金	1,449		1,514		64
受取手形	2,111		2,012		△ 98
売掛金	1,620		1,503		△ 116
商品	1,544		1,447		△ 96
前渡金	724		500		△ 224
前払費用	2		6		3
繰延税金資産	69		45		△ 23
未収入金	72		72		△ 0
通貨オプション資産	177		512		335
その他	108		367		259
貸倒引当金	△ 7		△ 5		1
固定資産	(31,556)	80.0	(32,614)	80.3	(1,057)
有形固定資産	(26,358)	66.8	(28,469)	70.1	(2,110)
建築物	9,243		8,672		△ 570
構築物	329		296		△ 33
機械及び装置	6		5		△ 1
車輜運搬具	11		14		2
工具器具備品	63		59		△ 4
土地	16,693		18,966		2,272
建設仮勘定	10		455		445
無形固定資産	(91)	0.2	(145)	0.4	(54)
投資その他の資産	(5,106)	13.0	(3,999)	9.8	(△ 1,106)
投資有価証券	953		1,659		705
長期貸付金	1,031		-		△ 1,031
関係会社長期貸付金	2,930		2,327		△ 602
通貨オプション資産	173		-		△ 173
その他	24		16		△ 8
貸倒引当金	△ 7		△ 3		4
資産合計	39,430	100.0	40,593	100.0	1,162

(単位 :百万円)

期 別 科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
【負債の部】					
流 動 負 債	(3,500)	8.9	(3,261)	8.0	(239)
支 払 手 形	1,278		1,262		15
買 掛 金	290		498		207
短 期 借 入 金	560		500		60
未 払 金	264		277		13
未 払 費 用	9		10		0
未 払 法 人 税 等	825		484		341
賞 与 引 当 金	15		14		0
通 貨 オ プ シ ョ ン 負 債	30		0		29
そ の 他	225		212		13
固 定 負 債	(2,257)	5.7	(2,218)	5.5	(38)
繰 延 税 金 負 債	170		454		283
退 職 給 付 引 当 金	79		85		6
長 期 預 り 敷 金	1,773		1,678		95
通 貨 オ プ シ ョ ン 負 債	232		-		232
負 債 合 計	5,757	14.6	5,479	13.5	278
【資本の部】					
資 本 金	(3,887)	9.9	(3,887)	9.6	(-)
資 本 剰 余 金	(4,947)	12.5	(4,947)	12.2	(-)
資 本 準 備 金	4,947		4,947		-
利 益 剰 余 金	(24,555)	62.3	(25,582)	63.0	(1,027)
利 益 準 備 金	576		576		-
任 意 積 立 金	22,904		23,804		899
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4		4		0
別 途 積 立 金	22,900		23,800		900
当 期 未 処 分 利 益	1,074		1,201		127
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(291)	0.7	(709)	1.7	(417)
自 己 株 式	(9)	0.0	(13)	0.0	(4)
資 本 合 計	33,672	85.4	35,113	86.5	1,440
負 債 及 び 資 本 合 計	39,430	100.0	40,593	100.0	1,162

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減(△)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	13,020	100.0	12,494	100.0	△ 525
売 上 原 価	9,741	74.8	9,346	74.8	△ 394
売 上 総 利 益	3,278	25.2	3,147	25.2	△ 131
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	907	7.0	869	7.0	△ 37
営 業 利 益	2,370	18.2	2,277	18.2	△ 93
営 業 外 収 益	(270)	2.1	(837)	6.7	(567)
受 取 利 息	35		41		5
受 取 配 当 金	9		9		0
為 替 差 益	126		248		121
オ プ シ ョ ン 評 価 益	88		423		335
受 取 オ プ シ ョ ン 料	-		105		105
そ の 他	11		9		△ 1
営 業 外 費 用	(21)	0.2	(114)	0.9	(93)
支 払 利 息	18		6		△ 11
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		-		△ 0
支 払 オ プ シ ョ ン 料	-		105		105
そ の 他	1		2		0
経 常 利 益	2,619	20.1	3,000	24.0	380
特 別 利 益	(53)	0.4	(20)	0.2	(△ 32)
固 定 資 産 売 却 益	1		14		12
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51		-		△ 51
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		6		6
特 別 損 失	(720)	5.5	(886)	7.1	(165)
固 定 資 産 売 却 損	685		5		△ 680
固 定 資 産 除 却 損	35		121		86
貸 倒 損 失	-		758		758
役 員 退 職 慰 労 金	-		1		1
税 引 前 当 期 純 利 益	1,952	15.0	2,134	17.1	182
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	932	7.1	941	7.5	9
法 人 税 等 調 整 額	△ 42	△ 0.3	20	0.2	63
当 期 純 利 益	1,063	8.2	1,172	9.4	109
前 期 繰 越 利 益	11		29		18
当 期 未 処 分 利 益	1,074		1,201		127

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減()
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,952	2,134	182
減価償却費		788	725	63
賞与引当金増加額(減少額)		0	0	0
貸倒引当金増加額(減少額)		1	6	7
退職給付引当金の増加額(減少額)		1	6	5
受取利息及び受取配当金		44	50	6
支払利息		18	6	11
為替差損(為替差益)		129	213	84
オプション評価損(評価益)		88	423	335
役員賞与支出額		5	5	-
固定資産売却損		685	5	680
固定資産除却損		35	121	86
固定資産売却益		1	14	12
投資有価証券売却損(売却益)		51	-	51
貸倒損失		-	758	758
売掛債権の減少額(増加額)		203	215	11
たな卸資産の減少額(増加額)		63	96	159
買掛債務の増加額(減少額)		158	191	33
長期預り敷金増加額(減少額)		151	95	247
その他資産・負債の増減		217	56	274
小計		3,830	3,395	434
利息・配当金受取額		47	51	3
利息支払額		16	6	9
法人税等支払額		270	1,268	998
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,591	2,171	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,452	2,969	1,517
定期預金の払戻による収入		2,094	3,000	906
投資有価証券の取得による支出		-	1	1
投資有価証券の売却による収入		71	-	71
有形固定資産の取得による支出		723	3,004	2,281
無形固定資産の取得による支出		-	39	39
有形固定資産の売却による収入		170	53	117
貸付けによる支出		570	88	481
貸付金の回収による収入		436	964	528
投資活動によるキャッシュ・フロー		25	2,085	2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額(減少額)		3,695	60	3,635
自己株式の取得による支出		5	4	1
配当金の支払額		140	140	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,841	204	3,637
現金及び現金同等物に係る換算差額		129	213	84
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		95	94	190
現金及び現金同等物の期首残高		387	292	95
現金及び現金同等物の期末残高		292	386	94

(4) 利益処分案

(単位:百万円)

項 目	期 別	平成17年3月期 (平成17年6月29日)	平成18年3月期 (平成18年6月29日)
	I 当 期 未 処 分 利 益		1,074
II 任 意 積 立 金 取 崩 額 固定資産圧縮積立金取崩額		0	0
合 計		1,074	1,202
III 利 益 処 分 額			
1. 配 当 金		140 (1株につき7円50銭)	140 (1株につき7円50銭)
2. 役 員 賞 与 金		5	—
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		900	1,000
次 期 繰 越 利 益		29	61

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項目	期別	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		8,764	9,204
2. 担保に供している資産			
預 金		1,030	1,091
建 物		702	658
構 築 物		5	5
土 地		661	661
投資有価証券		404	762
3. 株式の状況			
会社が発行する株式の総数		57,200,000 株	57,200,000 株
発行済株式総数		18,700,000 株	18,700,000 株
4. 自己株式の数			
普通株式		17,400 株	21,790 株
5. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する 純資産の額		291	709

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

項目	期別	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定		1,449	1,514
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		<u>1,157</u>	<u>1,127</u>
現金及び現金同等物		<u>292</u>	<u>386</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

平成17年3月期(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株 式	327	819	491
小 計	327	819	491
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	327	819	491

2. 時価評価されていない主な有価証券

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式(店頭売買株式を除く) 124 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 10 百万円

3. 当会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
71	51	-

平成18年3月期(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株 式	327	1,523	1,196
小 計	327	1,523	1,196
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	327	1,523	1,196

2. 時価評価されていない主な有価証券

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式(店頭売買株式を除く) 124 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 11 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年3月期(平成17年3月31日現在)				平成18年3月期(平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引 米ドル 売 建 プット	15,179	8,899			8,899			
	(オプション料)	(303)	(198)	263	40	(198)	-	0	197
	買 建 コール	5,059	2,966			2,966			
	(オプション料)	(303)	(198)	351	48	(198)	-	512	314
合計	-	-	-	88	-	-	512	512	

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

当期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(持分法投資損益関係)

(単位:百万円)

項目	期別	平成17年3月期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	平成18年3月期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
	関連会社に対する投資の金額		19
持分法を適用した場合の投資の金額		555	563
持分法を適用した場合の投資利益の金額		4	10

(関連当事者との取引関係)

当社との間で継続的に事業上の関係がある関連当事者との取引及び取引高は、次のとおりであります。

平成17年3月期 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10	不動産賃貸業	(被所有)直接60.2%	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸及び資金の援助	営業取引	不動産の賃貸	986	前受収益	84
								営業取引	資金の貸付	570	長期貸付金	2,930
								以外の取引	利息の受取	29		-
									固定資産の売却	167		-

2. 関連会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19	家具卸売業	(所有)直接21.4%(被所有)直接0.2%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	647	受取手形	37
											売掛金	59
関連会社	(株)北海道光商事他24社	北海道石狩市他	10 、 30	家具卸売業	(所有)直接30.0%、39.0%(被所有)直接0.0%、0.1%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	6,629	受取手形	846
											売掛金	1,276
									不動産の賃貸	15	前受収益	0

平成 18年 3月期 (自 :平成17年4月1日 至 :平成18年3月31日)

1. 親会社

(単位 :百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 60.3%	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の援助	営業取引	不動産の賃貸	968	前受収益	84
								営業取引	資金の貸付	88	長期貸付金	2,327
								以外の取引	利息の受取	28		-

2. 関連会社

(単位 :百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19	家具卸売業	(所有) 直接 21.4% (被所有) 直接 0.2%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	641	受取手形	44
											売掛金	79
関連会社	(株)北海道光商事他24社	北海道石狩市他	10 、 30	家具卸売業	(所有) 直接 30.0% 、 39.0% (被所有) 直接 0.0% 、 0.1%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	6,009	受取手形	720
											売掛金	1,153
									不動産の賃貸	15	前受収益	0

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	6	6
未払事業税否認	59	35
未払事業所税否認	4	4
繰延税金資産合計	<u>69</u>	<u>45</u>
(固定資産・負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	<u>32</u>	<u>34</u>
繰延税金資産合計	32	34
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3	2
その他有価証券評価差額金	<u>200</u>	<u>486</u>
繰延税金負債合計	<u>203</u>	<u>489</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>170</u>	<u>454</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.1 %
収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	- %
同族会社の留保金課税額	3.8 %	3.6 %
住民税均等割等	1.1 %	1.0 %
その他	0.1 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5 %</u>	<u>45.1 %</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 :百万円)

	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	236	235
<u>年金資産</u>	<u>157</u>	<u>150</u>
退職給付引当金	79	85

3. 退職給付費用及びその内訳

(単位 :百万円)

	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
<u>勤務費用</u>	<u>13</u>	<u>18</u>
退職給付費用	13	18

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度 (自 :平成 16年 4月 1日 至 :平成 17年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 :平成 17年 4月 1日 至 :平成 18年 3月 31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	平成17年3月期	平成18年3月期
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,802.09 円	1,879.90 円
1株当たり当期純利益	56.62 円	62.75 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項 目	平成17年3月期	平成18年3月期
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益	1,063	1,172
普通株主に帰属しない金額	5	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(5)	(-)
普通株式に係る当期純利益	1,058	1,172
普通株式の期中平均株式数(株)	18,685,060	18,680,430

5 生産・受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高

(単位:百万円)

期 別 部門別	平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		平成18年3月期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		増 減 ()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年対比
		%		%		%
業 務 用 家 具	2,682	20.6	2,692	21.6	10	0.4
リビング用家具	2,931	22.5	2,627	21.0	303	10.4
インテリア商品	937	7.2	911	7.3	26	2.8
育児・学童家具	2,391	18.4	2,134	17.1	256	10.7
オフィス家具	896	6.9	878	7.0	17	2.0
プラスチック成型品	586	4.5	639	5.1	53	9.1
小 計	10,425	80.1	9,885	79.1	540	5.2
不動産賃貸収入	2,594	19.9	2,609	20.9	14	0.6
合 計	13,020	100.0	12,494	100.0	525	4.0

(2) 主要製品の生産高及び受注高

当社は卸売業でありますので、生産及び受注の該当事項はありません。

6 役員の異動

該当事項はありません。

平成18年5月22日

会 社 名 株 式 会 社 光 製 作 所
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 安 岡 光 雄
 (JASDAQ・コード8191)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 取 締 役 総 務 部 長 大 久 保 直 樹
 電 話 03- 3800- 0111

(訂正)平成18年3月期 決算短信 (非連結)の一部訂正について

平成18年5月19日に発表いたしました「平成18年3月期 決算短信 (非連結)」の内容に一部訂正がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

訂正箇所

(4)キャッシュ・フローの状況 (1ページ)

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー
	百万円	百万円
18年3月期	<u>2,171</u>	<u>2,085</u>

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー
	百万円	百万円
18年3月期	<u>2,173</u>	<u>2,087</u>

(3)キャッシュ・フローの状況 (5ページ)

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,171百万円と前年同期と比べ1,420百万円 (39.6%)の収入の減少となりました。これは貸倒損失が発生した一方、非資金項目であるオプション評価益と為替差益の増加があったこと及び法人税等支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得及び定期預金の預入により 2,085百万円と前年同期と比べ2,111百万円の支出の増加となりました。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,173百万円と前年同期と比べ1,417百万円 (39.5%)の収入の減少となりました。これは貸倒損失が発生した一方、非資金項目であるオプション評価益と為替差益の増加があったこと及び法人税等支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得及び定期預金の預入により 2,087百万円と前年同期と比べ2,113百万円の支出の増加となりました。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (9ページ)

(訂正前)

(単位:百万円)

科目	期別	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減()
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
減価償却費		788	<u>725</u>	<u>63</u>
小計		3,830	<u>3,395</u>	<u>434</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,591	<u>2,171</u>	<u>1,420</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		723	<u>3,004</u>	<u>2,281</u>
無形固定資産の取得による支出		-	<u>39</u>	<u>39</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		25	<u>2,085</u>	<u>2,111</u>

(訂正後)

(単位:百万円)

科目	期別	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減()
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
減価償却費		788	<u>727</u>	<u>61</u>
小計		3,830	<u>3,397</u>	<u>432</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,591	<u>2,173</u>	<u>1,417</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		723	<u>2,991</u>	<u>2,268</u>
無形固定資産の取得による支出		-	<u>54</u>	<u>54</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		25	<u>2,087</u>	<u>2,113</u>

以上